

平成29年度事業計画書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

当財団は、平成25年4月1日に「公益財団法人」として再スタートし、平成29年度は、公益移行後5年の節目の年となるが、移行後、会員数は大きく純増し、本年度は平成14年度以来の8万人の大台回復を目指して加入促進活動に取り組むこととする。

また、「公益財団法人」として適正な団体運営を行うとともに公益認定基準に適合した特定退職金共済事業の運営、退職積立金等の安全・堅実な運用及び健全財政の維持、会員ニーズに即した福利共済事業の充実に努めることとする。

当財団としては、総合的な福祉事業を通して、中小企業の振興発展に寄与するという財団設立の目的に沿って、中小企業で働く皆様にとって、充実感と安心感のある生活を側面から支えられるよう、事業運営に取り組んでいきたい。

1 会員数、企業数の見通し

平成28年度の加入会員数は、加入促進策等の効果から、前年度より613人増の10,909人と推計し、4期連続で1万人の大台を維持できる見込みとなった。

退会会員数は、加入会員数の多い企業の退会があったものの、前年度より239人減の8,864人と推計した。

平成28年度末会員数は、前年度よりも2,045人増の79,370人となり、平成24年度以来5期連続で、会員数の純増を達成できる見通しとなった。

平成29年度は、昨年2月からスタートした日銀のマイナス金利政策が金融業界に好循環していないこと、今後の地方中小企業への影響についても不透明なことや近年の傾向を考慮し、加入会員数は前年度比481人減の10,428人となるが5期連続で1万人の大台を確保し、一方、退会会員数は前年度比414人増の9,278人と見込んだ。

これにより平成29年度末会員数は前年度より1,150人増の80,520人と6期連続の前年増を推計した。

平成28年度の企業数は、労働需給が着実に改善しつつあることや、制度のメリットが浸透したことなどにより、退会企業数が減少傾向にあることから、平成8年度以来の純増に転じ、前年度より17社増の8,760社を見込んだ。また、平成29年度の企業数も、同様の傾向から、27社増の8,787社と2期連続の前年増と推計した。

【会員等の推移】

・ 会員の推移

(単位:人)

年 度	期首会員数	加入会員数	退会会員数	期末会員数	対前年増減
26年度	75,396	10,707	9,971	76,132	736
27年度	76,132	10,296	9,103	77,325	1,193
28年度見込	77,325	10,909	8,864	79,370	2,045
29年度見込	79,370	10,428	9,278	80,520	1,150

・ 会員企業の推移

(単位:社)

年 度	期首企業数	加入企業数	退会企業数	期末企業数	対前年増減
26年度	8,810	379	415	8,774	△36
27年度	8,774	363	394	8,743	△31
28年度見込	8,743	367	350	8,760	17
29年度見込	8,760	370	343	8,787	27

2 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、公益目的事業である特定退職金共済事業を実施する。

今後も厳しい金利状況が続くと思われることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を注視し、最大の責務である積立金の安全かつ堅実な運用・管理に努めていきたい。

3 事業主年金等共済事業

法人の代表者と役員並びに個人事業主等の退職（廃業）後の生活基盤の安定など退職（廃業）に備え、あらかじめ資金を準備しておくための独自の共済制度として、事業主年金等共済事業を実施する。

今後も厳しい金利状況が続くと思われることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を注視し、最大の責務である積立金の安全かつ堅実な運用・管理に努めていきたい。

4 福利共済事業

会員と家族の余暇活動の充実、健康維持増進、生活の安定等に役立つよう、限られた予算のなかで会員ニーズに応えるべく、既存事業の見直しを進めるとともに、指定施設の拡充を図っていくこととした。

これにより、福利共済事業は、事業の参加予定者を約441,800人と見込んだ。

また、福利会費は前年度比15,793千円増の571,690千円と見込み、福利共済事業の実施財源には、福利会費の94%にあたる537,389千円を充てる。

なお、助成事業の施設及び料金等は別添のとおり。

(1) 余暇活動支援事業

会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュと心豊かな生活の実現を支援するため、次に掲げる事業を実施する。

区 分	事 業 名	平成29年度参加見込数
自主事業	(演芸会・コンサート等)	
	年忘れ演芸会	2,200人
	ニューイヤークラシックコンサート	2,000人
	親子映画鑑賞	740人
	(レクリエーション)	
	親子レクリエーション	100人
	レクバス・日帰りバスツアー	3,610人
東京ディズニーリゾート（新規事業）	300人	
	小 計	8,950人
助成事業	(旅行・施設利用等)	
	国内旅行・海外旅行参加	1,700人
	指定保養施設等利用	2,110人
	円山動物園他道内80ヶ所のレク・娯楽施設入園	150,360人
	コンサドーレ・ファイターズ等スポーツ観戦	18,500人
	映画館入場	72,500人
	観劇・音楽会・美術展入場	25,200人
	音楽定期会員等	100人
	芸術の森ウィーク	800人
	小 計	271,270人

(2) 健康維持管理増進支援事業

健康維持・増進・予防のための健康診断をはじめ、健康増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業を実施する。

ア 健康管理

一般より低廉な費用で健康診断を受けられるよう、市内28ヶ所の医療機関と助成契約を締結し、健診料の一部を会員に助成する。人間ドック健診は、会員料金のほかに割安の家族料金を設けている。

区 分	事 業 名	平成29年度参加見込数
助成事業	定期健康診断(I・II・IIIコース)	10,980人
	人間ドック(1泊2日・日帰り・パブリックコース)	1,495人
	部位ドック(心臓、脳、大動脈・血管)	}
	がん検診(大腸、肺、乳・子宮、PET単独検査)	
	インフルエンザ予防接種 健康度測定(新規事業)	
	小 計	17,934人

イ 健康増進

会員と家族の健康づくりを積極的に支援するため、各種スポーツ大会、こどもスポーツ教室を開催する。また、一般より低廉な料金で市内外のスポーツ施設・健康施設を利用できるよう料金の一部を助成する。

区 分	事 業 名	平成29年度参加見込数
自主事業	(スポーツ大会)	
	野球大会(52チーム)	1,040人
	パークゴルフ大会	150人
	ゴルフ大会	100人
	ボウリング大会	100人
	(こどもスポーツ教室)	
	こどもサッカー教室	120人
	こども野球教室	100人
	こどもかけっこ教室	100人
	こどもバスケットボール教室	100人
	小 計	1,810人
助成事業	市民マラソン等スポーツ大会参加	600人
	スキーリフト・スキーランチパック	22,600人
	スケートリンク入場	90人
	スキー・ゴルフスクール	85人
	スポーツクラブ利用	40,700人
	プール利用	19,000人
	区民体育館等利用	15,700人
	ボウリング場利用	9,000人
	ゴルフ場利用	170人
	パークゴルフ場利用	4,500人
スポーツ奨励等	110人	
	小 計	112,555人
野球場 管理運営	軟式野球場2面の管理運営 (厚別区山本、面積53,680㎡、駐車場含) 会員利用時以外は、市民に開放する。 利用料金(会員1,500円/2h、会員以外3,000円/2h)	9,000人

(3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業

企業や団体の発展に貢献した事業主及び会員に対し、社業発展や職務精励などの功績を称え記念品を贈呈し、勤労意欲の向上と企業の発展を支援する。また、会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー・講座等の受講料の一部を助成する。

区 分	事 業 名	平成29年度参加見込数
自主事業	勤続(経営従事)功労者記念品贈呈(30年・40年)	150人
助成事業	経営等セミナー	130人
	生涯学習講座	190人
	クッキングスクール・料理講習会	240人
	ガーデニング講習会	220人
	手工芸講習会	70人
	小 計	850人

(4) 生活安定支援事業

ア 融資あっせん事業

会員の生活基盤の確立を支援するため、下記の資金について一般より低利の融資あっせん事業を行う。

資 金 名	融資限度額	返済期間	融資利率(年利)	保証料	取扱金融機関
文化厚生資金	50万円	3年	1.50%	別途	北洋銀行 北海道銀行
奨学資金	150万円	5年	1.40%		
マイカー購入資金	200万円	5年	1.60%		

※貸付時に別途保証料がかかる。

イ 割引指定店事業

日常生活をサポートするため、49業種、314施設を指定し、物品等の購入や各種指定施設の利用に際し、会員証提示により一般より低価格で利用できる割引指定店事業を実施する。

(5) 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金贈呈事業を実施する。

項 目	金 額 (1件)	平成29年度贈呈見込数	
①成人祝金	5,000円	160件	
②結婚祝金	加入年数3年未満	20,000円	670件
	加入年数3年以上	30,000円	800件
③出産祝金	20,000円	1,750件	
④入学祝金	10,000円	3,870件	
⑤永年勤続慰労金	勤続5年	5,000円	2,760件
	勤続10年	10,000円	2,280件
	勤続15年	15,000円	1,590件
	勤続20年	20,000円	1,040件
⑥還暦祝金	10,000円	1,300件	

項 目	金 額 (1 件)	平成 2 9 年度贈呈見込数
⑦銀婚・金婚祝金	銀 婚 20,000 円	5 8 0 件
	金 婚 30,000 円	6 0 件
⑧傷病見舞金	20,000 円	6 4 0 件
⑨災 害 見 舞 金	10,000 円	1 0 件
	損害程度に応じ 3 段階 30,000 円	1 0 件
	50,000 円	0 件
⑩死 亡 弔 慰 金	会 員 50,000 円	9 0 件
	会員の配偶者・子(養子を含む) 30,000 円	9 0 件
	会員の実父母(養父母を含む) 20,000 円	1, 4 6 0 件
	会員と同居の配偶者の実父 母(養父母を含む)・死産 10,000 円	1 0 0 件
	合 計	1 9, 2 9 0 件

(6) 加入促進活動及び情報提供事業

スケールメリットを活かした充実の福利制度と、安全・堅実な退職金制度のPRを積極的に行い、未加入の中小企業者及び中小企業勤労者等への加入促進を図る。

また、会員及び未加入者に対して、当センターの団体概要や共済制度などについて、情報を提供するための事業を実施する。

項 目	内 容
加入促進活動	①未加入企業や業界団体への戸別訪問及びダイレクトメールの発送 ②広報活動 ③制度普及支援
情報提供	①制度パンフレット、リーフレットの発行及び配布 ②会員情報誌(年5回)及び利用ガイドブック(年1回)の発行及び配布 ③ホームページによる情報提供

【参考】当法人の事業体系

区 分	事 業 名
公益目的事業	特定退職金共済事業
その他の事業 (相互扶助等事業)	事業主年金等共済事業
	福利共済事業 (1) 余暇活動支援事業 (2) 健康維持管理増進支援事業 (3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業 (4) 生活安定支援事業 (5) 慶弔金贈呈事業 (6) 加入促進活動及び情報提供事業